



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	106,979	9.3	1,736	△11.5	2,084	△10.1	1,349	△20.2
30年3月期第1四半期	97,919	4.2	1,961	△9.2	2,319	△1.0	1,691	△6.5

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 582百万円 (△63.9%) 30年3月期第1四半期 1,612百万円 (49.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.15	—
30年3月期第1四半期	50.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	224,853	103,244	43.5	2,910.14
30年3月期	230,039	102,885	42.3	2,900.26

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 97,783百万円 30年3月期 97,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	6.3	3,500	3.1	4,000	0.9	2,300	△22.1	68.45
通期	457,000	2.1	9,500	△3.1	10,800	△0.4	6,700	1.9	199.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	37,591,969 株	30年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,990,953 株	30年3月期	3,990,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	33,601,026 株	30年3月期1Q	33,601,164 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかに回復しておりますが、通商問題が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇などにより1,069億79百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は前期にM&Aにより取得した子会社が寄与し売上総利益が増加したものの、一方で取得子会社の販管費やのれん償却費の計上など販管費の増加により17億36百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は20億84百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどにより13億49百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図り、競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は513億99百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は11億6百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓の推進などにより主食用米や原料米の販売数量が伸長し、順調に推移しました。畜産物は、前期にM&Aにより取得した子会社が寄与したほか、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充を推進したことなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の販売強化に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は106億22百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失は前期のM&Aに伴うのれん償却費の計上などにより17百万円（前年同期は1億68百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事の完成工事高が減少したものの、鋼材などの基礎資材やメガソーラー架台の受注強化などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は63億15百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1億67百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や高級車の販売キャンペーンの展開などにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化などにより新車の販売台数が伸長したものの、人件費などの販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は142億84百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は4億51百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットは生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実を図ったことや、シンガポールでの日本食材の販路拡大に努めたことなどにより前年同期並みとなりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けタイヤ及びベアリングなどの販路拡大により順調に推移しました。輸入はロシア産水産物の鮭鱒などの販売強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は127億83百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は5億9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は34億98百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化により取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、調剤報酬及び薬価改定の影響などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は41億50百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は1億69百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めました。

以上の結果、売上高は39億24百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億4百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,248億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億86百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が63億32百万円減少したことによるものであります。

負債は1,216億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億45百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が32億84百万円、借入金の返済により短期借入金22億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,032億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加しました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が7億73百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12億9百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,630	30,854
受取手形及び売掛金	65,392	59,060
商品及び製品	19,569	18,527
仕掛品	2,779	4,854
原材料及び貯蔵品	700	757
その他	15,129	14,078
貸倒引当金	△173	△182
流動資産合計	132,029	127,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,685	52,577
減価償却累計額	△33,950	△34,157
建物及び構築物（純額）	18,734	18,419
土地	30,638	30,437
その他	49,121	50,050
減価償却累計額	△32,131	△32,624
その他（純額）	16,990	17,426
有形固定資産合計	66,363	66,283
無形固定資産		
のれん	3,035	2,786
その他	3,746	3,483
無形固定資産合計	6,782	6,269
投資その他の資産		
投資有価証券	16,816	16,476
その他	8,931	8,754
貸倒引当金	△884	△881
投資その他の資産合計	24,863	24,349
固定資産合計	98,009	96,902
資産合計	230,039	224,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,908	37,624
短期借入金	40,334	38,117
未払法人税等	800	462
賞与引当金	1,427	1,124
役員賞与引当金	11	8
災害損失引当金	228	228
その他	17,908	18,685
流動負債合計	101,619	96,251
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	11,854	11,724
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,199	2,204
資産除去債務	1,026	1,031
その他	10,383	10,325
固定負債合計	25,534	25,357
負債合計	127,154	121,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	81,266	82,476
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	92,419	93,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	3,067
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	418	390
為替換算調整勘定	1,518	744
退職給付に係る調整累計額	△50	△48
その他の包括利益累計額合計	5,031	4,153
非支配株主持分	5,433	5,460
純資産合計	102,885	103,244
負債純資産合計	230,039	224,853

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	97,919	106,979
売上原価	82,181	90,436
売上総利益	15,738	16,542
割賦販売未実現利益戻入額	3,667	3,921
割賦販売未実現利益繰入額	3,661	3,963
差引売上総利益	15,744	16,501
販売費及び一般管理費	13,782	14,764
営業利益	1,961	1,736
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	197	193
仕入割引	42	48
持分法による投資利益	64	68
その他	256	239
営業外収益合計	579	561
営業外費用		
支払利息	104	99
寄付金	53	53
その他	63	60
営業外費用合計	221	213
経常利益	2,319	2,084
特別利益		
固定資産売却益	276	19
受取和解金	—	76
その他	5	5
特別利益合計	281	101
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	26	0
その他	0	0
特別損失合計	26	6
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,179
法人税、住民税及び事業税	473	618
法人税等調整額	333	138
法人税等合計	806	757
四半期純利益	1,767	1,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,691	1,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,767	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△67
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△322	△771
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△2
その他の包括利益合計	△154	△839
四半期包括利益	1,612	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540	499
非支配株主に係る四半期包括利益	72	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	46,290	8,657	6,389	13,191	11,244	4,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	70	2	121	0	—
計	46,486	8,727	6,391	13,312	11,244	4,119
セグメント利益又は損失(△)	1,248	△168	137	372	491	24

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,232	94,125	3,793	97,919	—	97,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	394	1,196	1,590	△1,590	—
計	4,237	94,520	4,989	99,510	△1,590	97,919
セグメント利益又は損失(△)	81	2,186	349	2,535	△573	1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△575百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(株池光エンタープライズ、ウイングエース(株)、(株)ヴィントナーズ、アグリ(株))を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易(株)及び(株)コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	51,399	10,622	6,315	14,284	12,783	3,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	67	34	160	—	—
計	51,633	10,690	6,350	14,445	12,783	3,498
セグメント利益又は損失(△)	1,106	△17	167	451	509	△8

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,150	103,054	3,924	106,979	—	106,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	499	1,216	1,716	△1,716	—
計	4,153	103,554	5,141	108,695	△1,716	106,979
セグメント利益又は損失(△)	△169	2,040	304	2,345	△608	1,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。